

2004



平成16年度「消費収支予算」

学生生徒等納付金とは文字通り、キミタチが納める「入学金・授業料・実験実習費・教育充実費」のこと。収入合計(帰属収入)の80.9%です。

補助金は国庫補助金を中心ですが、積極的な獲得策により、学生納付金に次ぐ収入源となっています。

負債とならない、学校法人における本来の収入のこと。実質的な法人の収入をいいます。

固定資産(土地・建物・備品・図書等)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的(奨学事業・課外活動事業等基金)のための基金組入額の合計。

人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員の「基本給・各種手当・期末手当・退職給与引当金繰入額」など。

管理経費とは総務や人事、経理など、法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集経費など。

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	前年度予算	前年度比
学生生徒等納付金	13,256,493	13,458,764	202,271
手数料	957,732	1,031,117	73,385
寄付金	70,000	60,000	10,000
補助金	1,213,325	1,158,981	54,344
資産運用収入	389,172	112,108	277,064
資産売却差額	0	0	0
事業収入	223,343	206,653	16,690
雑収入	272,363	155,789	116,574
帰属収入合計	16,382,428	16,183,412	199,016
基本金組入額	2,617,044	2,800,743	183,699
消費収入合計	13,765,384	13,382,669	382,715

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算	前年度予算	前年度比
人件費	7,750,304	7,590,017	160,287
(退職給与引当金繰入額)	(267,750)	(163,380)	(104,370)
教育研究経費	4,489,527	4,513,278	23,751
(減価償却額)	(1,555,208)	(1,503,117)	(52,091)
管理経費	972,621	1,043,379	70,758
(減価償却額)	(172,697)	(172,697)	(0)
借入金等利息	44,591	62,598	18,007
資産処分差額	226,936	50,000	176,936
徴収不能額	0	0	0
予備費	100,000	100,000	0
消費支出合計	13,583,979	13,359,272	224,707
当年度消費収入超過額	181,405	23,397	158,008
前年度繰越消費収入超過額	1,563,833	1,474,674	89,159
翌年度繰越消費収入超過額	1,745,238	1,498,071	247,167

「育英給付奨学金」「教育ローン援助奨学金」、「学業奨励金」、「留学支援金」「給付奨学金」をはじめ各種学費減免等に用いる予算。

「課外活動援助金」、「海外インターシップ支援費用」、「サギタリウスチャレンジ」をはじめ、奨学費と併せて学生に直接還元するための予算。

手数料の中心は入試の受験料。その他は各種証明書の発行手数料などです。

資産運用収入とは大学が保有する預金等金融資産の運用利息や大学諸施設の賃貸料です。

事業収入の主は、補助活動収入(学生寮の入寮費・舎費収入、診療所の診察料収入など)と実学講座収入(進路センター実施の各種実学講座受講料収入など)及び受託事業収入(外部機関から受け入れの受託研究費)です。

教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費。消耗品費から減価償却額にいたるまで、25の小科目に分類されています。

(単位:千円)

教育研究経費	4,489,527
消耗品費	260,588
光熱水費	347,077
旅交通費	122,900
旅交通費	221,852
燃料費	472
通信運搬費	88,930
印刷製本費	145,708
出版物費	118,541
修繕費	115,961
損害保険料	16,763
賃借料	284,276
広報費	2,814
諸会費	19,748
研究会費	8,747
研修費	2,016
式典費	2,755
渉外費	3,573
支払手数料	33,921
業務委託費	860,782
学生諸費	119,552
教員研究費	70,777
庭園費	32,995
補助費	4,571
雑費	49,000
減価償却額	1,555,208

平成16年度予算の特徴

限られた資金のさらなる有効配分

「収入に見合った支出予算」、「従来業務の抜本的見直し」、「選択と集中」および「実態に即した予算編成」の4点が平成16年度予算編成の基本方針。

限られた資金のより一層の有効的な配分を図ることとし、学部と大学院の教育・研究、教育施設設備の充実、国際交流、情報化、産学連携、図書館、学生生活支援、学生募集、進路・就職支援、大学のランドデザイン策定などの重点施策について優先的に予算配分を行いました。

消費収支予算のポイント

帰属収入合計は、対前年度比1億9,900万円増加の163億8,200万円。一方、消費支出は2億2,500万円増加の135億8,400万円。消費収支全体では、前年度に引き続き、収入超過を維持することができ、収支均衡のとれた予算となりました。

<収入の部>

学生生徒等納付金

学部学生の臨時的定員増の解消に伴う学生数の減少により2億200万円減額計上しています。

手数料

18歳人口の減少に加え、経済の長期低迷による受験校の絞込みを予測し、7,300万円減額計上しています。

補助金

法務研究科関連やTA制度の導入による補助金の増額獲得を見込み5,400万円増額計上しています。

資産運用収入

前年度の計上方法と異なり、受取利息と処分損(額面を上回る金額で購入した債券に係るもの)をそれぞれ別に予算計上したことにより、2億7,700万円増額計上しています。

事業収入

実学講座及び受託研究等の増加を見込み1,700万円増額計上しています。

雑収入

私立大学退職金財団交付金収入の増加を見込み1億1,700万円増額計上しています。

<支出の部>

人件費

教育のさらなる充実のための教員数増加により、1億6,000万円増額計上しています。

教育研究経費

前年度に引き続き、教育研究のエクセレンス事業に優先的に予算配分する一方、優先度(重要度)の低い事業については削減することにより、2,400万円減額計上しています。

管理経費

業務の徹底した見直しにより7,100万円減額計上しています。



年間約160億円の予算と決算
学生たちの今と将来のためにある

The Disclosure

学校法人における 計算書類の基礎知識……

学校法人は教育・研究機関としての位置づけから、その財政も、授業料等の学生納付金を収入の中心に置き、その資金を当年度の教育・研究活動に有効に支出するとともに、持続的な維持・発展をめざすことを根本の原則としています。この原則に沿って運営されていることを点検するものとして、学校法人には「学校法人会計基準」(文部省(現文部科学省)令)により「資金収支計算書」と「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の作成が義務づけられています。

資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての収入及び支出に伴う資金(金銭)の移動を記録することによって当該年度の収入及び支出の内容を明らかにするとともに、支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の順末を表わすことを目的としています。例えば、借入金のように負債となる資金の受け入れも「収入」とし、建物等の固定資産取得のための支払いも「支出」に記載することとなり、当該年度における資金(金銭)のすべての動きを追ったもので、いわば、一般家庭の家計簿と類似したものと いえます。

消費収支計算書について

資金収支計算書が資金支払(金銭)の順末を表しているのに対し、消費収支計算書は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)の収入と支出の内容を勘定科目ごとに分類・集計したもので、収入と支出の均衡状態を表し、「貸借対照表」とあわせて財政の健全性が読み取れるものです。資金収支計算書で記載される借入金収入やその返済支出、また資産取得のための支出は記載されませんが、減価償却額や退職給与引当金繰入額等の資金移動を伴わない科目が計上されています。

また、「帰属収入」とは、当年度に収納した全ての収入のうち、負債とならない収入をいいます。毎年度の運営は、帰属収入の範囲内で執行しながら、なおかつ将来の継続的な発展のための計画的な資金準備(基本金組入)も、この帰属収入から留保しています。したがって帰属収入から「基本金組入額」を差し引いた額が、当年度の支出に充てることができる「消費収入合計」となり、この額と学校法人の諸活動に伴う人件費や諸経費、借入金利息、減価償却額など、消費支出とのバランスを示しています。

貸借対照表について

資金収支計算書と消費収支計算書が1会計年度(4月1日～翌年3月31日)の収支の状況を表すのに対し、貸借対照表は1時点(年度末3月31日)における資産と負債および基本金(自己資産)の状況を表したもので、消費収支計算書とあわせて大学の財政状況を把握するために欠かすことのできない重要な資料となっています。



平成16年度「資金収支予算」

(単位:千円)

科 目	入 の 部		
	予 算	前年度予算	前年度比
学生生徒等納付金収入	13,256,493	13,458,764	202,271
手数料収入	957,732	1,031,117	73,385
寄付金収入	50,000	60,000	10,000
補助金収入	1,213,325	1,158,981	54,344
資産運用収入	389,172	225,108	164,064
資産売却収入	0	0	0
事業収入	223,343	206,653	16,690
雑収入	272,363	155,789	116,574
借入金等収入	0	700,000	700,000
前受金収入	4,118,927	4,205,230	86,303
その他の収入	1,520,316	4,240,344	2,720,028
資金収入調整勘定	4,532,092	4,402,039	130,053
収入小計	17,469,579	21,039,947	3,570,368
前年度繰越支払資金	6,737,684	6,946,159	208,475
収入の部合計	24,207,263	27,986,106	3,778,843

(単位:千円)

科 目	出 の 部		
	予 算	前年度予算	前年度比
人件費支出	8,039,978	7,980,428	59,550
教育研究経費支出	2,934,319	3,010,161	75,842
管理経費支出	799,924	870,682	70,758
借入金等利息支出	44,591	62,598	18,007
借入金等返済支出	315,300	1,476,340	1,161,040
施設関係支出	1,255,578	3,777,622	2,522,044
設備関係支出	315,334	578,444	263,110
資産運用支出	3,428,232	1,441,797	1,986,435
その他の支出	533,500	596,380	62,880
予備費	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	325,254	258,269	66,985
支出小計	17,441,502	19,636,183	2,194,681
次年度繰越支払資金	6,765,761	8,349,923	1,584,162
支出の部合計	24,207,263	27,986,106	3,778,843

前受金収入とは、翌年度の授業料等について当年度に納入される額です。

固定資産(土地・建物等)取得に係る支払資金に充てるための引当特定預金から取り崩した「引当特定預金からの繰入収入」の他、「貸付金回収収入」や「貸与奨学金回収収入」等があります。

将来の固定資産取得のための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入額となる「引当特定預金への繰入支出」や「引当特定資産への繰入支出」など。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた「前期末未払金支払支出」の他、「貸付金支払支出」、「貸与奨学金支払支出」等があります。

資金収入調整勘定とは、当年度中に収受すべき収入ですが、入金が翌年度になるものや、前年度に前受金として計上していた額を差し引くことにより、資金の収入額を確定させるものです。

施設関係支出とは土地や建物、構築物といった固定資産取得のための支出です。

設備関係支出とは教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛といった固定資産取得のための支出です。

資金支出調整勘定とは、当年度中に支払うべき支出ですが、支払が翌年度になるものや、前年度に支払を済ませた当年度支出を差し引くことにより、資金の支出額を確定させるものです。



資金収支予算のポイント

「収入の部」と「支出の部」、それぞれの合計は対前年度比37億7,900万円減少の242億700万円となり、資金収支の順末としての「次年度繰越支払資金」は15億8,400万円減少の67億6,600万円となりました。

<収入の部>

前受金収入
平成17年度学生数の減少を見込み、8,600万円減額計上しています。
その他の収入
平成16年度は施設等の建設計画額の減少により、その支払資金となる「引当特定預金からの繰入収入」が減少し、27億2,000万円減額計上しています。

<支出の部>

施設関係支出
平成16年度は第3グラウンド造成費を計上しているものの、それ以外の大きな建設計画がないため、25億2,200万円減額計上しています。
設備関係支出
平成16年度には建物新築に伴う備品購入がなく、経常的な設備(備品・図書)の購入が中心となるため、2億6,300万円減額計上しています。
資産運用支出
第2号基本金引当特定預金への繰入や再構築引当特定資産への繰入額の増加により19億8,600万円増額計上しています。
その他の支出
預り金支出、前期末未払金支払支出等の減少により、6,300万円減額計上しています。